

# 小中学生を対象とした包括的な地域歯科保健事業 【柏市】

人口：430,825人

高齢者人口：112,127人

高齢化率：26.03%

認定率：16.10%

令和3年10月1日現在 住民基本台帳人口より

R2年度出生数：3,125人

R2年度死亡数：3,873人

○昭和30年代高度経済成長期にベッドタウンとして発展したまち

○国道6号線と国道16号線が市内で交差。

○常磐線，つくばエクスプレス，東武アーバンパークラインが通り，都内まで30分程度

○人口は増加中（R2年度は，月平均280人ずつ増）



柏の葉キャンパス



あけぼの山農業公園



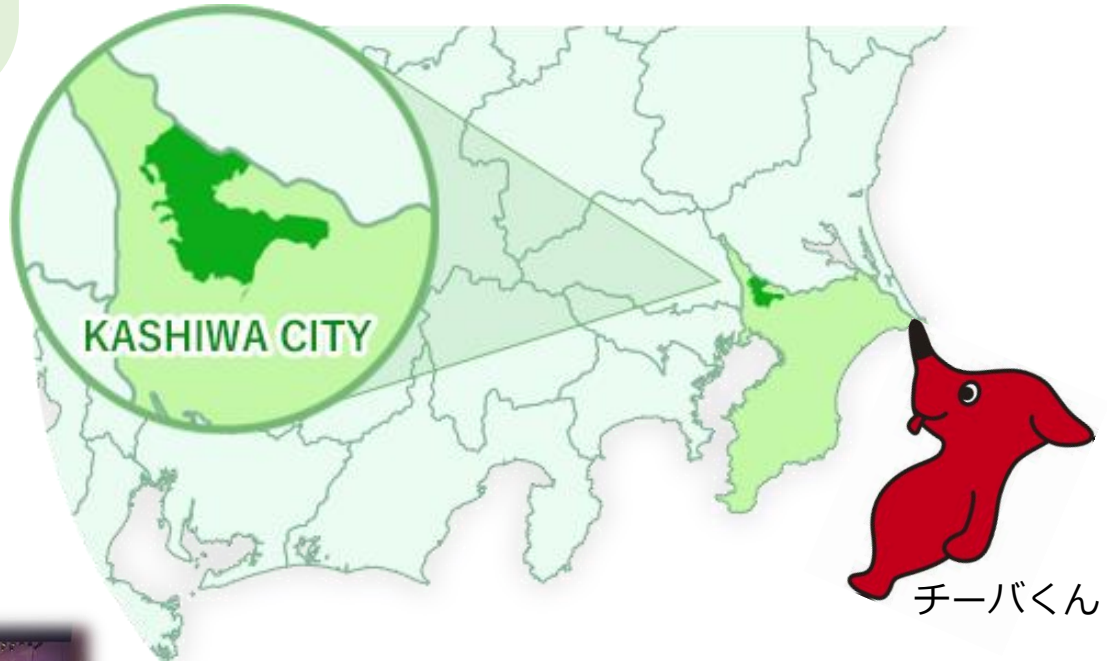
手賀沼



柏レイソル  
(三協フロンテア柏スタジアム)



吹奏楽のまち  
(柏市立柏高校吹奏楽部)



○歯科衛生士職員（人数と配置）

保健福祉部 1名（管理職）

保健所 3名（2課に分散配置）

## 柏市のこれまでの取組

### ○健康増進計画の目標は順調に進捗

#### <具体的な取組>

- ・歯っぴいカムカムかしわっ子作戦！！
  - ✓乳幼児期から思春期が対象
  - ✓むし歯予防及び歯周病予防の啓発や歯みがき指導
  - ✓歯科保健に関する情報の積極的な発信及び各団体が主体的に口腔の健康づくりに取り組めるよう支援

	ベース ライン H23	現状値 H28	目標値 R4
12歳児の DMF歯数	0.95本	<u>0.99本</u>	0.70本
歯肉炎を 有する割合			
小学生	18.0%	<u>11.3%</u>	15%
中学生	22.9%	<u>16.4%</u>	20%

## 庁内外との連携

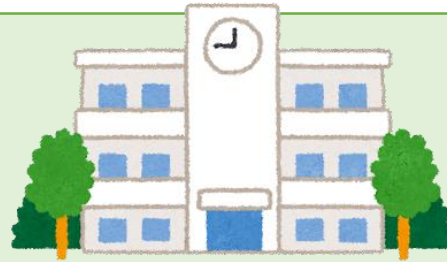
### ○保健所と学校教育部の連携強化

- ・健康増進計画策定の庁内ワーキンググループに教育委員会の学校保健課が参画
- ・P T Aを対象とした健康座談会を協働実施
- ・歯科保健に関するデータ分析を保健福祉部がサポート

### ○地域の歯科医師会との連携強化

- ・S62年～H27まで、歯科医師会・教育委員会・保健所・保健福祉部連携で啓発イベントを実施。イベントを通じて一体感が向上  
⇒互いに相談しあえる関係の構築

学校保健



学校歯科健診

歯科保健教育

1人あたりのむし歯本数は減少しているものの、  
特定の児童・生徒にむし歯の有病者が偏っている。  
⇒健康格差の拡大

地域保健

学校保健でカバーできない児童・生徒に対して、  
地域の中での提供の機会を増やす  
⇒どのような環境に生まれても、  
柏市では適切な口腔保健を享受できる体制づくり

こどもの貧困

子育て支援

地域活動

こども食堂

学童保育

スポーツ少年団

NPO活動

学習支援

公民館

図書館

各種手当

教育委員会  
学校保健課

<所掌範囲>

- ・ 学校歯科検診の結果
- ・ 児童生徒の家庭環境

ハイリスク児童の抽出



3課がそれぞれ所管する強みやデータを持ち寄ることで、  
単独ではアプローチの難しかった  
生活困窮等の「ハイリスク世帯の児童・生徒」に対して  
歯や口の健康格差を縮めるための口腔保健事業の実施が可能

保健所  
健康増進課・地域保健課

<所掌範囲>

- ・ 口腔保健事業の実施
- ・ 歯科医師会や地域の歯科医院との連携
- ・ 歯科専門職によるフォローアップ

こども福祉課

<所掌範囲>

- ・ 学習支援教室等の地域における様々な子育て支援フィールドの運営
- ・ ひとり親や児童扶養手当受給者等の支援の必要性の高い世帯の情報

## 埼玉県での実施事例

対象：学習支援事業（学習支援教室）を利用している児童・生徒

内容：①歯科医師・歯科衛生士による学習支援教室への出張事業

- ・ 歯科健診・口腔ケア指導・フッ化物洗口の実施
- ・ う蝕等がある児童への、地域の歯科医と連携した受診環境の調整および勧奨

### ②調整会議

- ・ 事業関係者（歯科医師・歯科衛生士・学習支援教室の支援員・行政職員）での情報共有や課題整理のための調整会議

### ③歯科口腔保健に関する出張講座

- ・ フッ化物洗口への理解促進のための、保護者・行政職員・学校教員・学習支援教室の関係者にたいする出張講座の実施

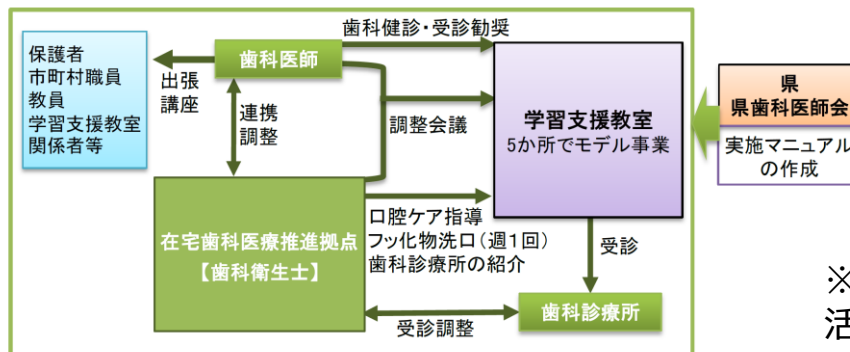


図3 子供の健口支援事業概要図

※社会・援護局「子どもとその養育者に対する健康生活支援モデル事業」(10/10補助)を活用した事業を展開している

## 今後の展望

### 仕組みとして持続できる体制

- ・ 歯科医師などの地域主体の熱意だけに依存する体制だけでは続かない
- ・ 公共事業として受け皿をつくることで、地域主体が活躍できる場づくり
- ・ そのためには、庁内での役割分担と連携が不可欠！！
- ・ 行政の専門職が専門性や知見をもとに、体制整備に主体的に関与することが重要  
(対人サービスから環境整備へ、業務の比重を変えていく)

### 最初は小さい取組から、徐々に地域全体へ

- ・ 最初から地域全体で実施するのはハードルが高く、結果「できなかった」に
- ・ データや根拠をそろえ、現場の声も拾って共感を集めていく
- ・ 目指す姿や達成すべき課題を文字化・数値化し、全体で共有していく
- ・ 実現可能性の高い取組・エリアから開始し、実績や経験を積みながら拡大